



あなたの、いちばんであるために。

やましん

中小企業景況レポート

2019.7~9月期 No.047

山梨信用金庫 経営戦略部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<http://www.yamasin.jp/>

2019.10.15 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査時期：2019年9月2日～6日
調査期間：今期実績 2019年7月～9月
来期見通し 2019年10月～12月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	31	31	100.0%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	15	12	80.0%
サービス業	28	26	92.8%
建設業	23	22	95.6%
不動産業	8	5	62.5%
合計	120	111	92.5%

※ 国中地区 65社、東部地区 28社、相模原市周辺地区 18社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝+30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲6.3	20.9	24.5	▲3.6	20.1	23.8	▲3.7
製造業	▲20.0	12.9	45.1	▲32.2	16.1	35.4	▲19.3
卸売業	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	13.3	6.7
小売業	30.8	25.0	25.0	0.0	25.0	33.3	▲8.3
サービス業	▲4.0	32.0	16.0	16.0	24.0	24.0	0.0
建設業	▲13.0	22.7	4.5	18.2	19.0	4.7	14.3
不動産業	▲14.2	0.0	40.0	▲40.0	20.0	40.0	▲20.0

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31以下

概況

<業況・売上・収益>

今期（7～9月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（4～6月）の▲6.3から▲3.6と2.7ポイント改善（前年同期比▲6.2ポイント悪化）となりました。売上D I（「増加」－「減少」）は、▲7.2から5.4と同12.6ポイント改善（前年同期比▲9.1ポイント悪化）、収益D I（「増加」－「減少」）は▲9.9から▲4.5と同5.4ポイント改善（前年同期比▲13.0ポイント悪化）となりました。

業況D Iについては、製造業・小売業・不動産業で悪化したものの、サービス業・建設業で改善したことが要因となっています。

売上D Iについては、卸売業で悪化したものの、その他すべての業種で改善したことが要因となっています。

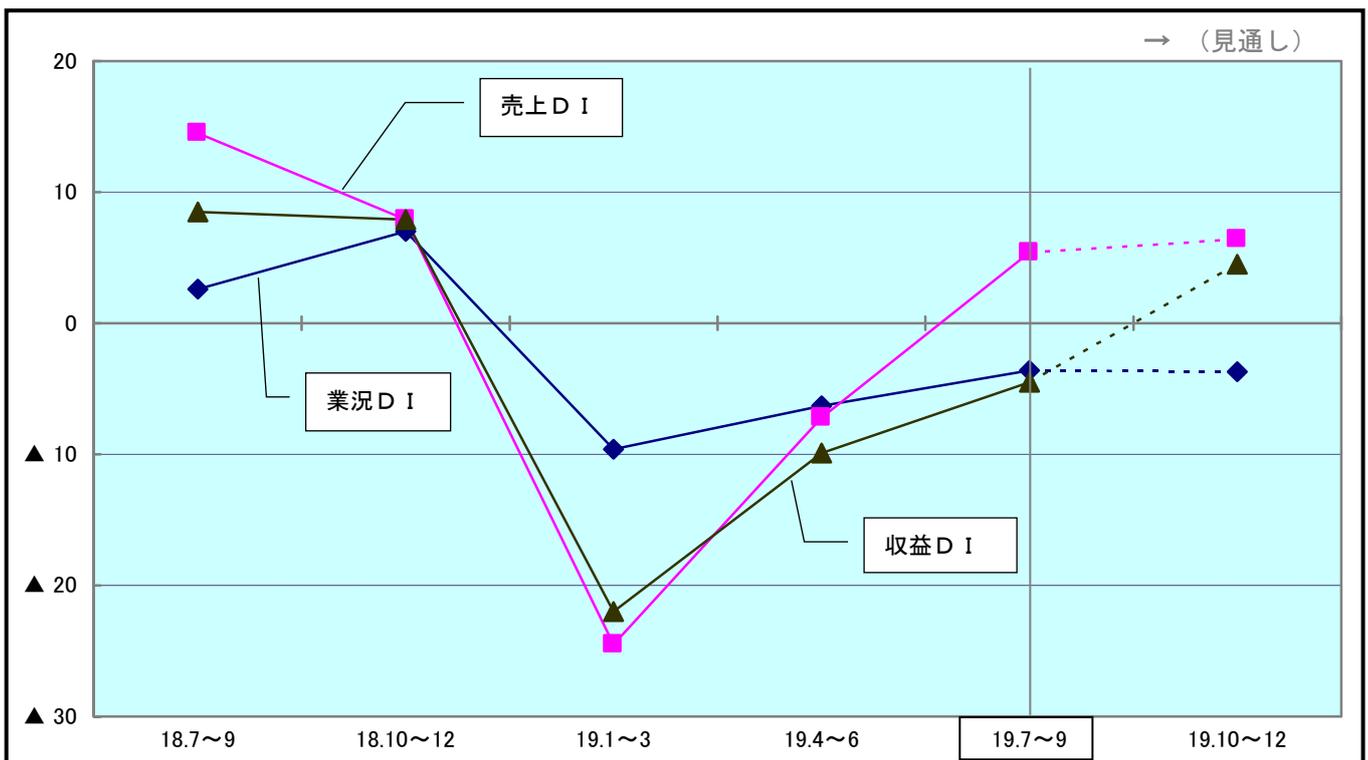
収益D Iについては、製造業・卸売業で悪化したものの、その他すべての業種で改善したことが要因となっています。

全業種総合の来期見通し（10～12月）をみると、業況D Iは▲3.6から▲3.7と今期実績比▲0.1ポイントの悪化の見通しです。また、売上D Iは5.4から6.4と同1.0ポイント改善、収益D Iは▲4.5から4.5と同9.0ポイント改善が見込まれます。業種別の業況判断D Iは、小売業・サービス業・建設業で悪化が見込まれている一方で、製造業・卸売業・不動産業で改善が見込まれています。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	18.7～9	18.10～12	19.1～3	19.4～6	19.7～9	19.10～12 見通し
業況 D I	2.6	7.0	▲9.6	▲6.3	▲3.6	▲3.7
売上 D I	14.5	7.9	▲24.5	▲7.2	5.4	6.4
収益 D I	8.5	7.9	▲22.0	▲9.9	▲4.5	4.5

(D I)



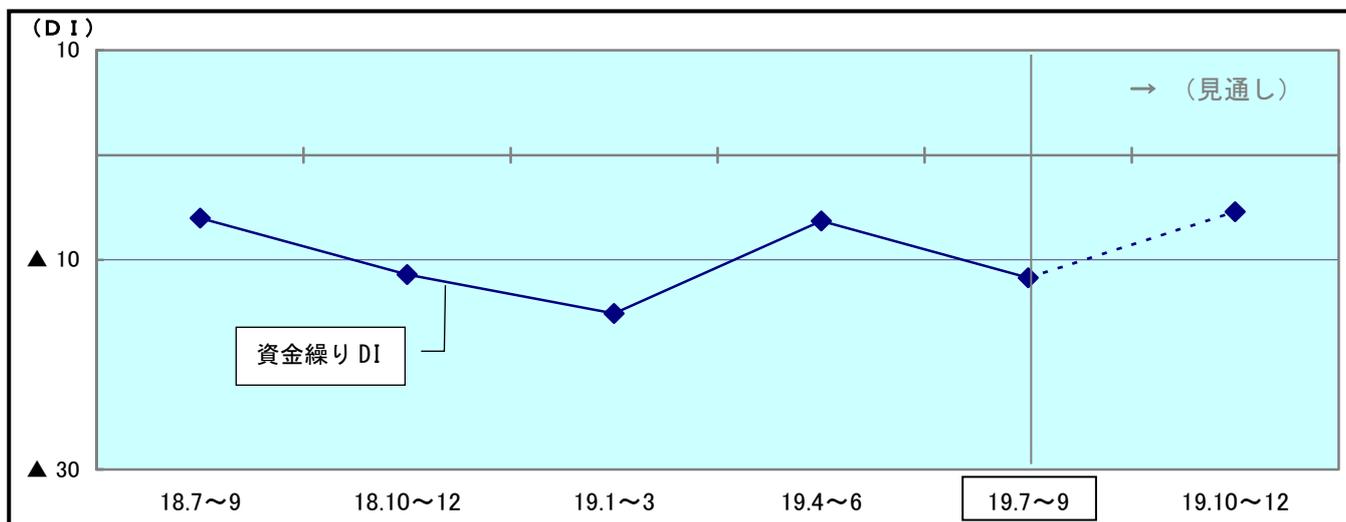
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は前期（4～6月）の▲6.3から▲11.7と、前期比▲5.4ポイントの悪化となりました（前年同期比▲5.7ポイント悪化）。

また、来期の資金繰りDIは▲5.4と、今期実績比6.3ポイントの改善が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	18.7～9	18.10～12	19.1～3	19.4～6	19.7～9	19.10～12 見通し
資金繰りDI	▲6.0	▲11.4	▲15.1	▲6.3	▲11.7	▲5.4



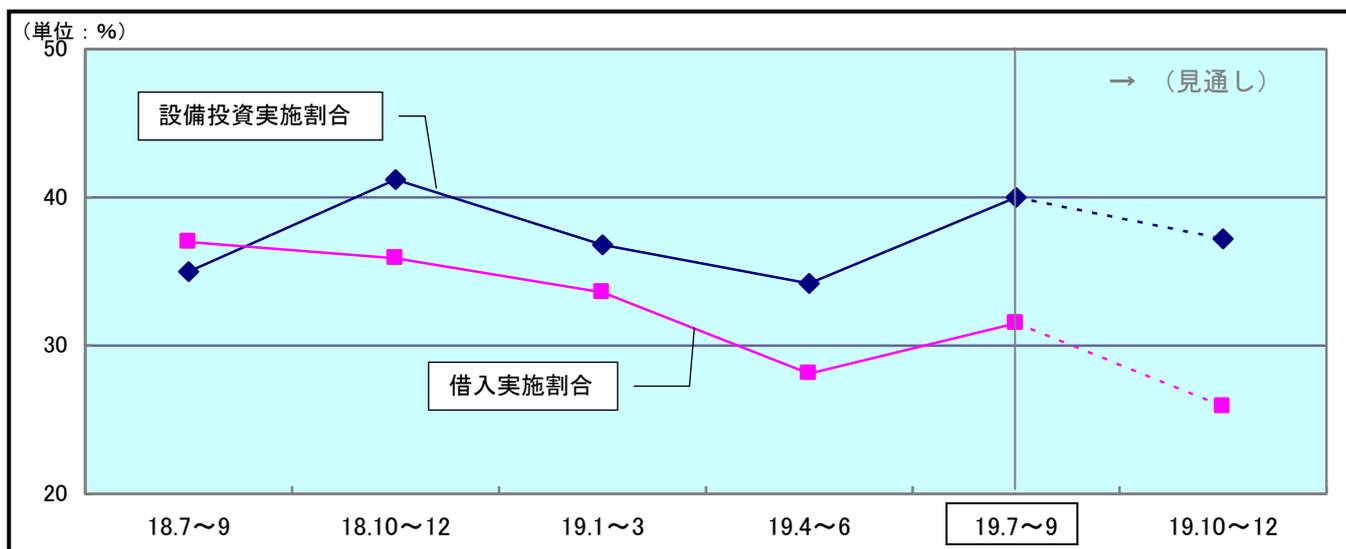
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は40.0%と、前期比5.8ポイント上昇しています（前年同期比5.0ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は37.2%となっています。

全業種総合の借入実施企業割合は31.5%と、前期比3.4ポイント上昇しています（前年同期比▲5.5ポイント低下）。また、来期の借入実施予定企業割合は25.9%と、今期実績比▲5.6ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	18.7～9	18.10～12	19.1～3	19.4～6	19.7～9	19.10～12 見通し
設備投資実施割合	35.0%	41.2%	36.8%	34.2%	40.0%	37.2%
借入実施割合	37.0%	35.9%	33.6%	28.1%	31.5%	25.9%



【製造業】

【今期】売上D Iが0.6ポイントと改善があった一方で、その他すべてのD Iにおいて前期（4～6月）比で悪化となりました。経営上の問題点としては、多くの企業が前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」を問題点としてあげています。

【来期】すべてのD Iにおいて今期実績比で改善が見込まれます。当面の重点経営施策としては、「販路の拡大」を掲げる企業が7割近く、業界で新たな顧客を増やし、収益を確保していかなければならない状況が窺えます。

■経営上の問題点（）内は前回順位

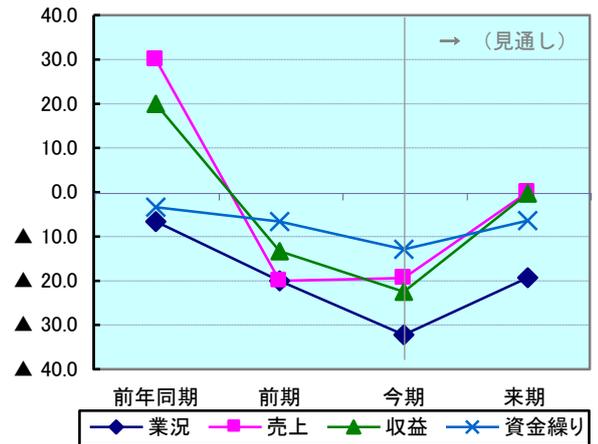
1	売上の停滞・減少(1)	48.4%
2	利幅の縮小(2)	29.0%
3	人件費の増加(5)	25.8%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(2)	67.7%
2	経費削減(1)	35.5%
	新製品・技術の開発(4)	35.5%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲6.6	▲20.0	▲32.2	▲19.3
売上	30.0	▲20.0	▲19.4	0.0
収益	20.0	▲13.3	▲22.5	▲3.3
資金繰り	▲3.4	▲6.6	▲12.9	▲6.4



【卸売業】

【今期】業況D Iを除くすべてのD Iにおいて前期（4～6月）比で悪化となりました。経営上の問題点としては、前回同様「同業者間の競争の激化」、「人手不足」、「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】すべてのD Iにおいて今期実績比で改善が見込まれます。当面の重点経営施策としては、前回同様「販路の拡大」、「経費の削減」を掲げる企業が半数以上の結果となりました。

■経営上の問題

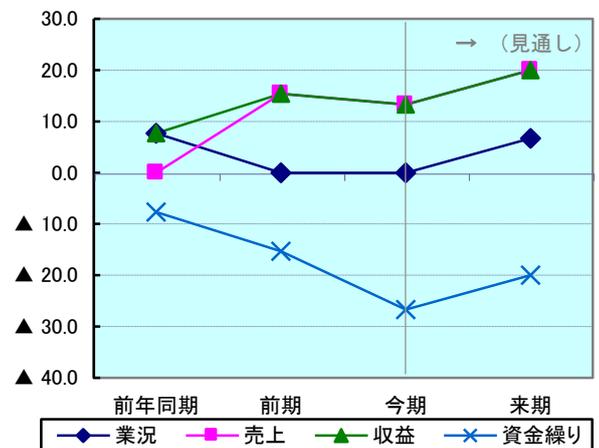
1	同業者間の競争の激化(3)	40.0%
2	人手不足(1)	33.3%
	売上の停滞・減少(1)	33.3%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	53.3%
	経費の削減(2)	53.3%
3	人材の確保(3)	26.7%
	品揃えの充実(3)	26.7%
	情報力の強化(5)	26.7%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	7.7	0.0	0.0	6.7
売上	0.0	15.4	13.3	20.0
収益	7.7	15.4	13.3	20.0
資金繰り	▲7.7	▲15.3	▲26.7	▲20.0



【小売業】

【今期】業況D Iについては前期（4～6月）比で悪化した一方で、その他すべてのD Iにおいて改善となりました。経営上の問題点としては多くの企業が「同業者間の競争の激化」をあげ、次いで「人手不足」、「売上の停滞・減少」を問題点とする結果となりました。

【来期】今期実績同様に、業況D Iについては今期実績比で悪化し、売上D Iと収益D Iについて改善が見込まれます。当面の重点経営施策としては、前回同様「経費の削減」が多くの企業で課題となり、今回調査では次いで「人材確保」となりました。

■経営上の問題点（）は前回順位

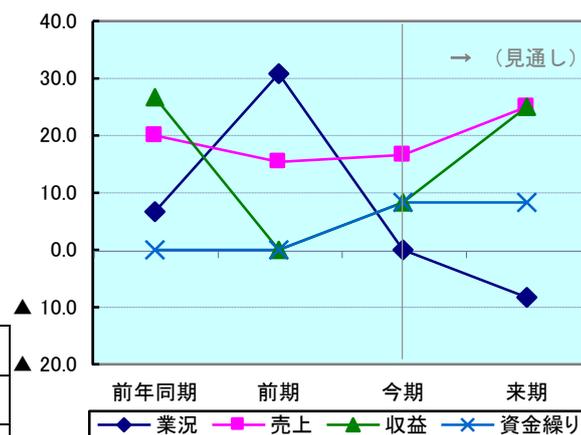
1	同業者間の競争の激化(3)	50.0%
2	人手不足(1)	41.7%
	売上の停滞・減少(1)	41.7%

■当面の重点経営施策

1	経費の削減(1)	50.0%
2	人材確保(5)	33.3%
3	品揃えを改善(5)	25.0%
	仕入先の開拓・選別(4)	25.0%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	6.7	30.8	0.0	▲8.3
売上	20.0	15.4	16.6	25.0
収益	26.7	0.0	8.3	25.0
資金繰り	0.0	0.0	8.3	8.3



【サービス業】

【今期】資金繰りD Iについては前期（4～6月）比で悪化した一方で、その他すべてのD Iにおいて改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査同様に6割近くの企業が「人手不足」を問題点としてあげており、業界全体での問題点といえます。

【来期】資金繰りD Iを除くすべてのD Iが今期実績比で悪化が見込まれます。当面の重点経営施策としては、経営上の問題点と同じく、「人材確保」をあげており、次いで「経費の削減」、「販路の拡大」をあげています。

■経営上の問題点（）は前回順位

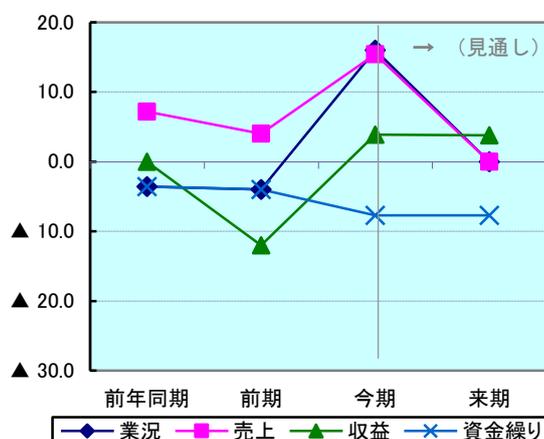
1	人手不足(1)	57.7%
2	売上の停滞・減少(2)	26.9%
	材料価格の上昇(3)	26.9%

■当面の重点経営施策

1	人材の確保(1)	65.4%
2	経費の削減(3)	38.5%
3	販路の拡大(2)	30.8%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲3.6	▲4.0	16.0	0.0
売上	7.2	4.0	15.4	0.0
収益	0.0	▲12.0	3.9	3.8
資金繰り	▲3.6	▲4.0	▲7.7	▲7.7



【建設業】

【今期】資金繰りDIについては前期（4～6月）比で悪化した一方で、その他すべてのDIで改善となりました。経営上の問題点としては、「材料価格の上昇」がもっとも多く、次いで「人手不足」をあげています。

【来期】業況DI・売上DIにおいて今期実績比で悪化の一方で、収益DI・資金繰りDIは改善が見込まれます。当面の重点経営施策としては、前回同様「技術力の強化」、「人材の確保」に注力する企業が多い結果となりました。

■経営上の問題点（）は前回順位

1	材料価格の上昇(2)	45.5%
2	人手不足(1)	36.4%
3	利幅の縮小(7)	31.8%

■当面の重点経営施策

1	技術力の強化(1)	54.5%
2	人材の確保(2)	45.5%
3	経費の削減(3)	40.9%

【不動産業】

【今期】業況DI・資金繰りDIについては前期（4～6月）比で悪化した一方で、売上DI・収益DIは改善となりました。経営上の問題点としては、多くの企業が「商品物件の不足」をあげています。

【来期】売上DI・収益DIでは今期実績比で悪化が見込まれる一方で、業況DI・資金繰りDIは改善が見込まれます。当面の重点経営施策として、多くの企業で「情報力の強化」、「販路の拡大」をあげており、経営上の問題点と同様に「商品物件の不足」が業界での大きな課題であることが窺えます。

■経営上の問題点（）は前回順位

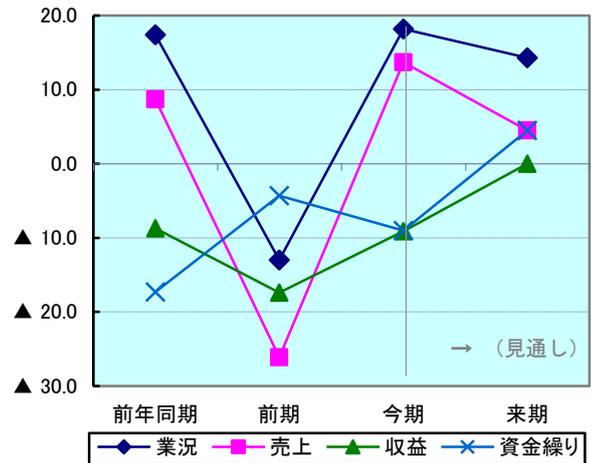
1	商品物件の不足(7)	80.0%
2	利幅の縮小(2)	60.0%
3	売上の停滞・減少(3)	40.0%
	人手不足(7)	40.0%

■当面の重点経営施策

1	情報力の強化(2)	80.0%
2	販路の拡大(1)	60.0%
3	経費の削減(5)	40.0%

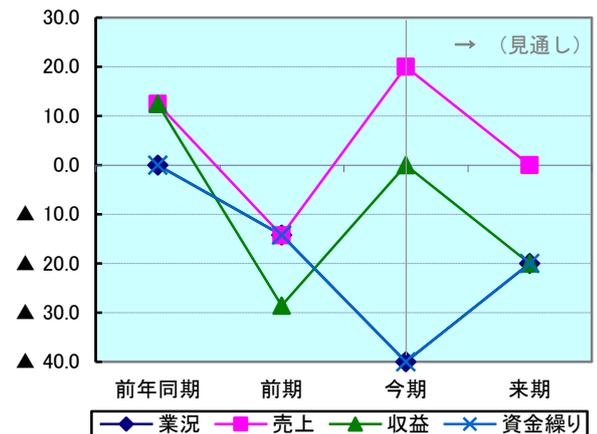
■主要DIの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	17.4	▲13.0	18.2	14.3
売上	8.7	▲26.1	13.7	4.5
収益	▲8.7	▲17.4	▲9.1	0.0
資金繰り	▲17.3	▲4.3	▲9.0	4.5



■主要DIの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	0.0	▲14.2	▲40.0	▲20.0
売上	12.5	▲14.3	20.0	0.0
収益	12.5	▲28.6	0.0	▲20.0
資金繰り	0.0	▲14.2	▲40.0	▲20.0

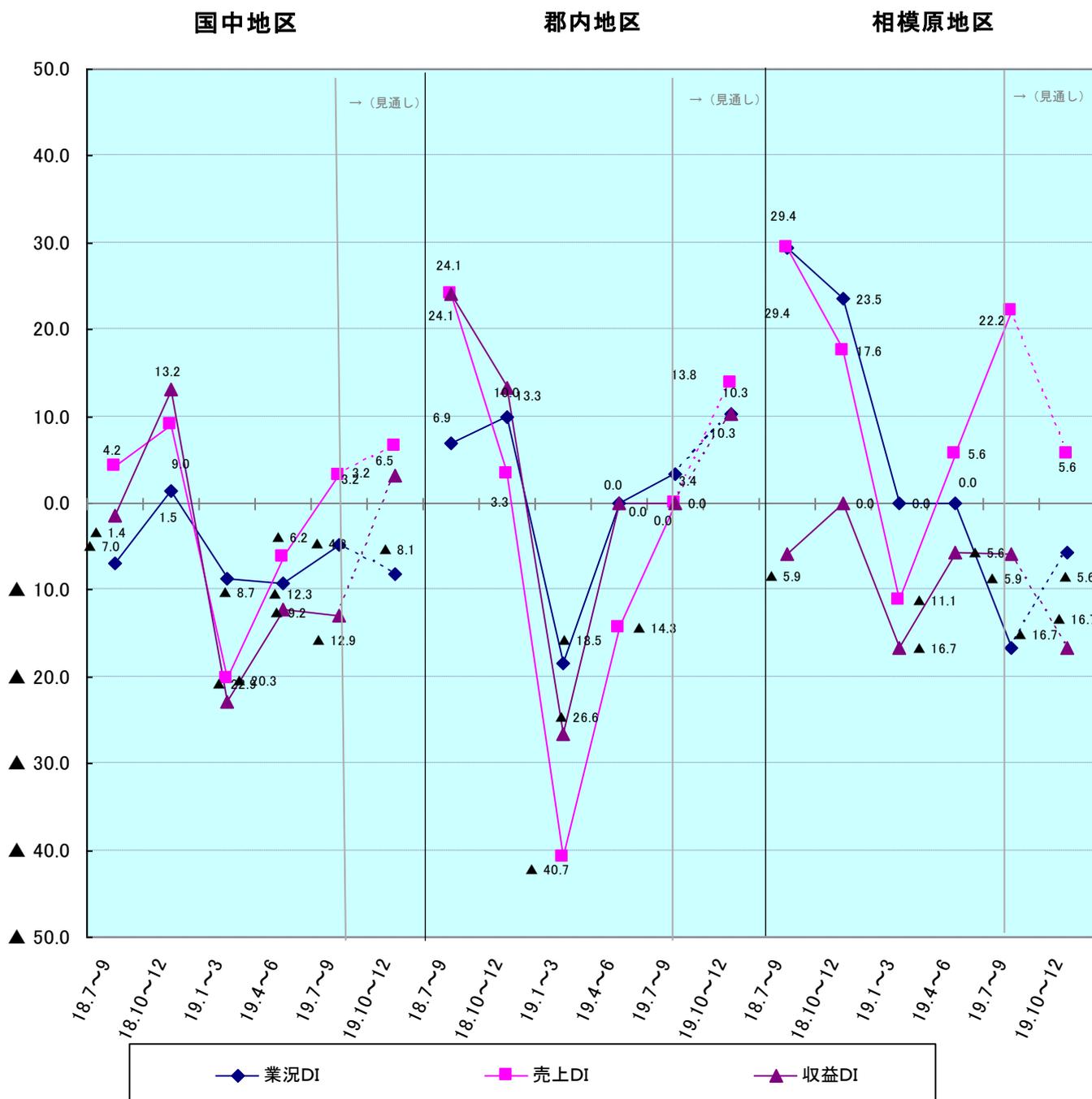


<地区別D I の状況>

国中地区、郡内地区、相模原地区すべての地区の売上D Iが前期（4～6月）比で改善となりました。また、国中地区、郡内地区については、業況D Iも改善されています。

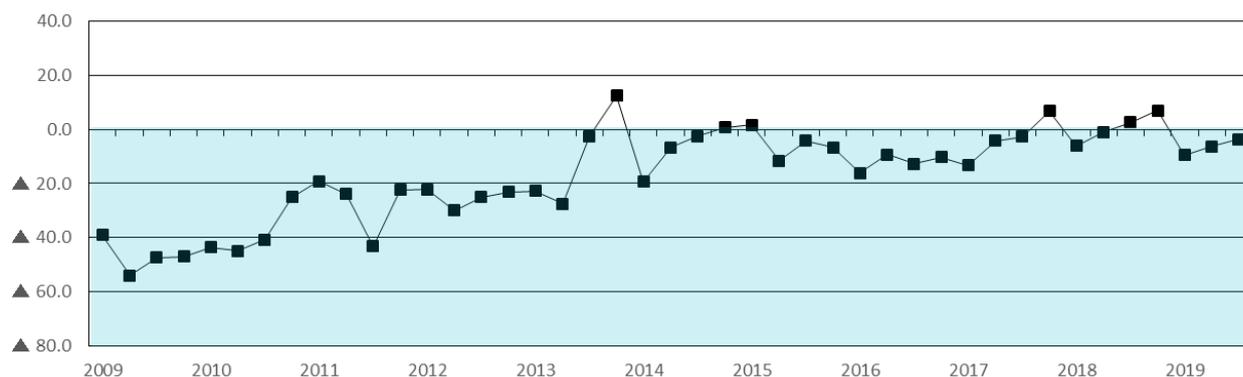
来期（見通し）については、国中地区について今期実績比で業況D Iが悪化の一方で、売上D I・収益D Iで改善が見込まれます。郡内地区については、すべてのD Iで改善が見込まれます。相模原地区については売上D I・収益D Iで悪化の一方で、業況D Iは改善が見込まれます。

前期（4～6月）比と来期（見通し）から、郡内地区が他の地区に比べて景気の改善が見受けられます。

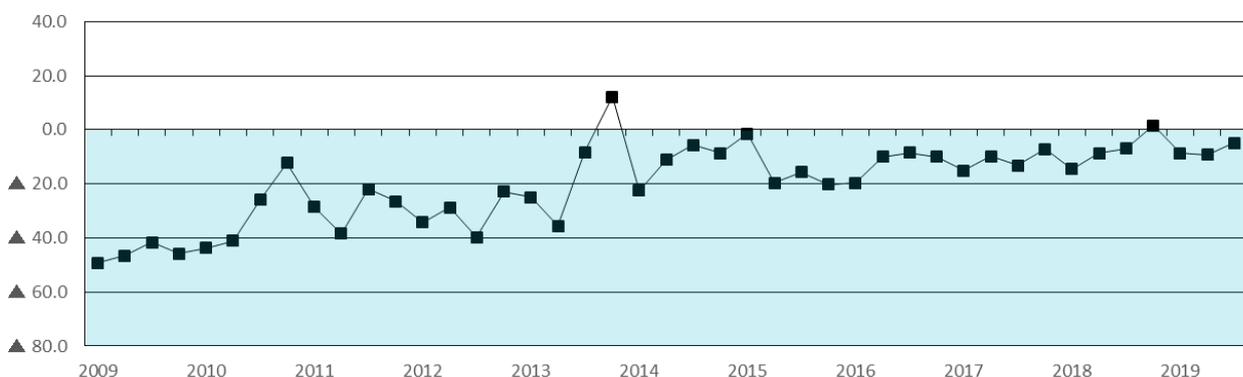


<業況DIの推移状況>

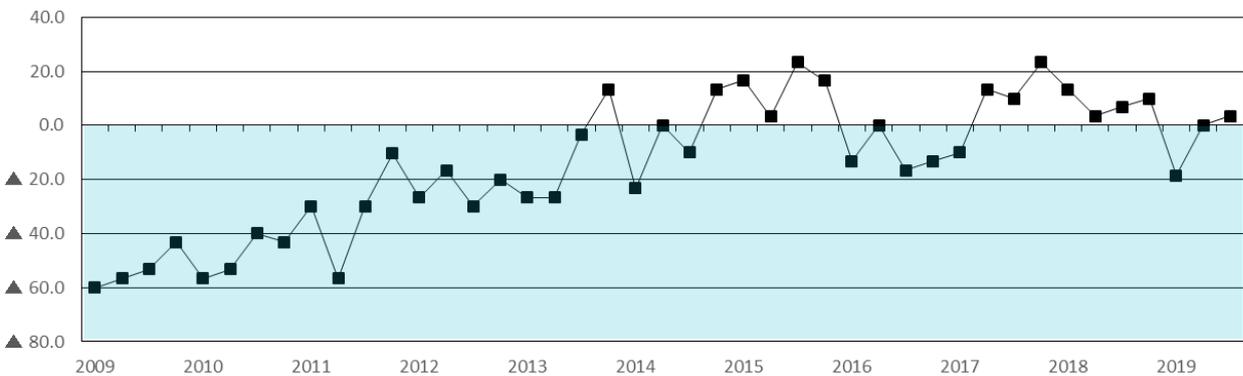
【総合DIの推移】



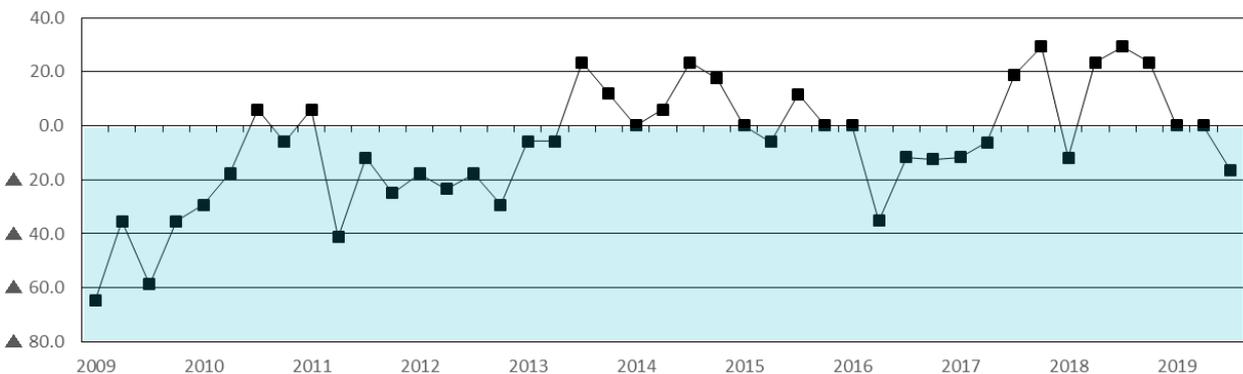
【国中地区DIの推移】



【郡内地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】



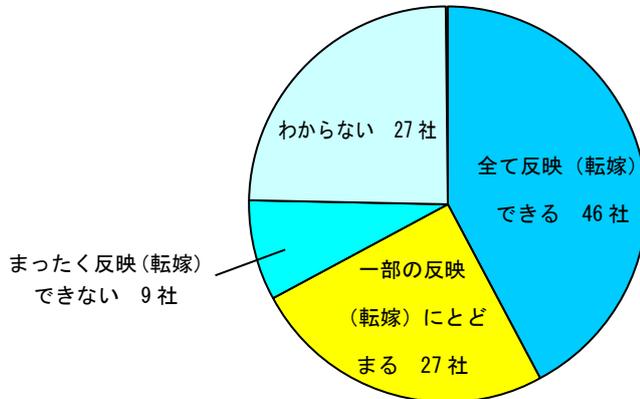
特別調査

「消費税率引き上げの影響と対応について」

◆今年（2019年）10月からの消費税率引き上げ（8%→10%）について、貴社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。

【消費税率引き上げにおける販売価格への反映】

（回答企業：109社）

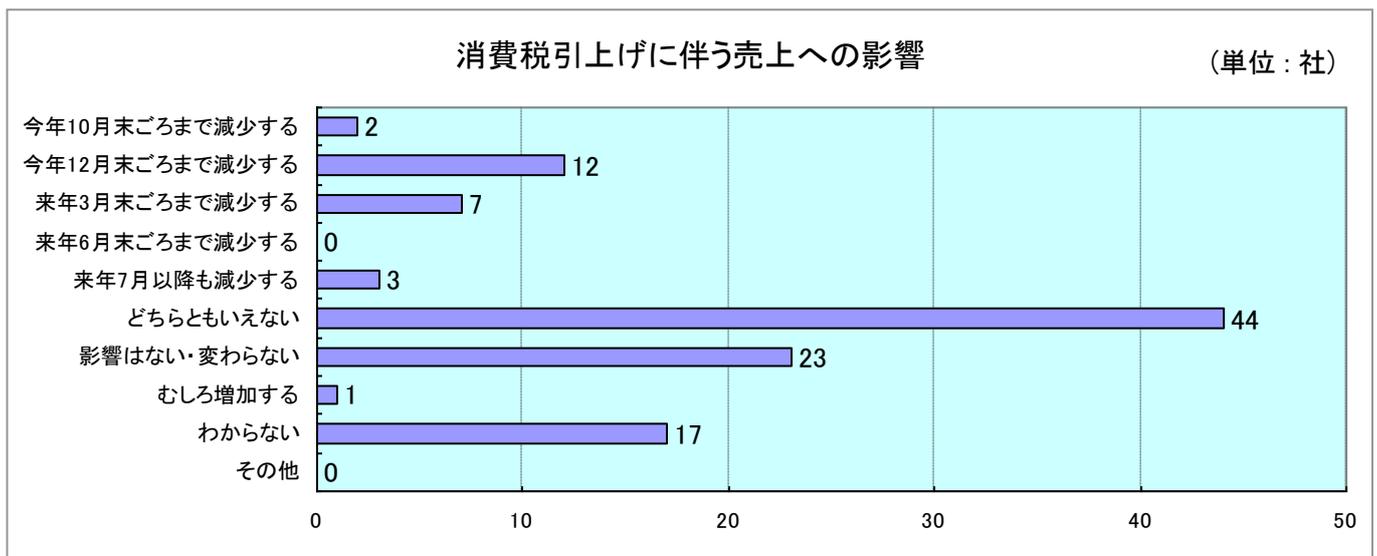


消費税率引き上げにおける販売価格への反映については「全て反映（転嫁）できる」が46社、「一部の反映（転嫁）にとどまる」が27社と全体の66%の企業で販売価格への反映ができるとの結果となりました。

「全て反映（転嫁）できる」と回答した業種は製造業（61%）がもっとも多い一方で、「わからない」と回答した業種は建設業（33%）がもっとも多い結果となりました。

◆今年（2019年）10月からの消費税率引き上げ（8%→10%）は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。

（回答企業：109社）

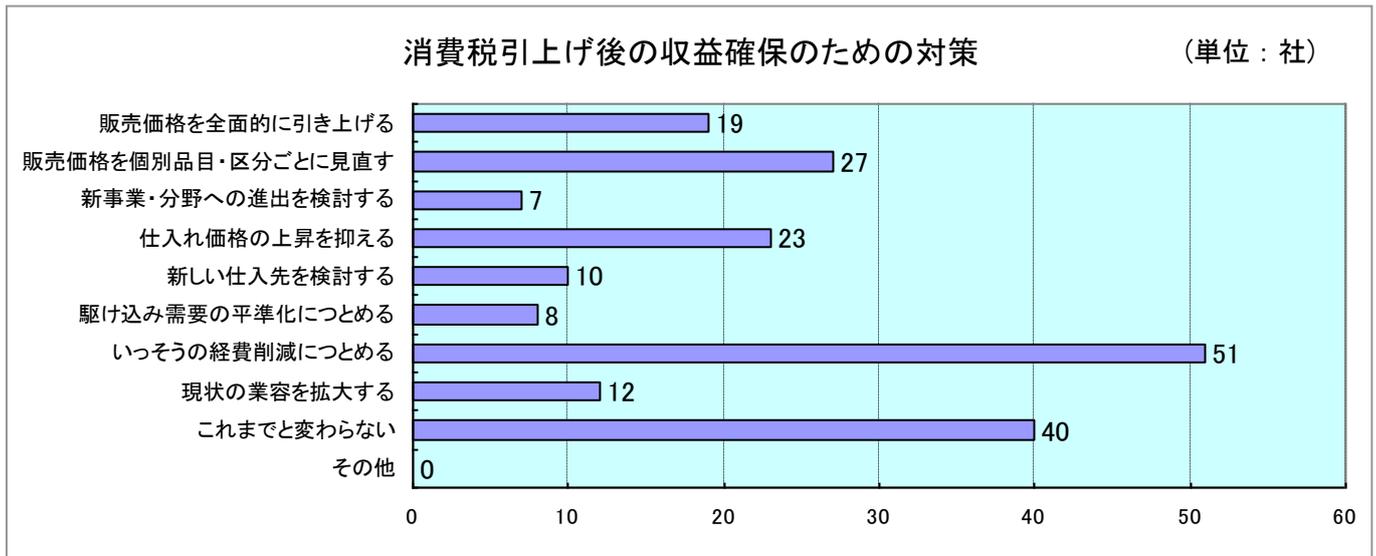


消費税の引き上げに伴う売上への影響については「どちらともいえない」が全体の40%と最も多く、次いで「影響はない・変わらない」が全体の21%、「わからない」が全体の15%となりました。現状では、消費税の引き上げに対して売上にどのような影響があるのか、先行きが不透明であることが窺えます。

消費税の引き上げに伴う売上への影響を受けると回答した業種は小売業（36%）がもっとも多い結果となりました。

◆今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。（複数回答）

（回答企業：109社）

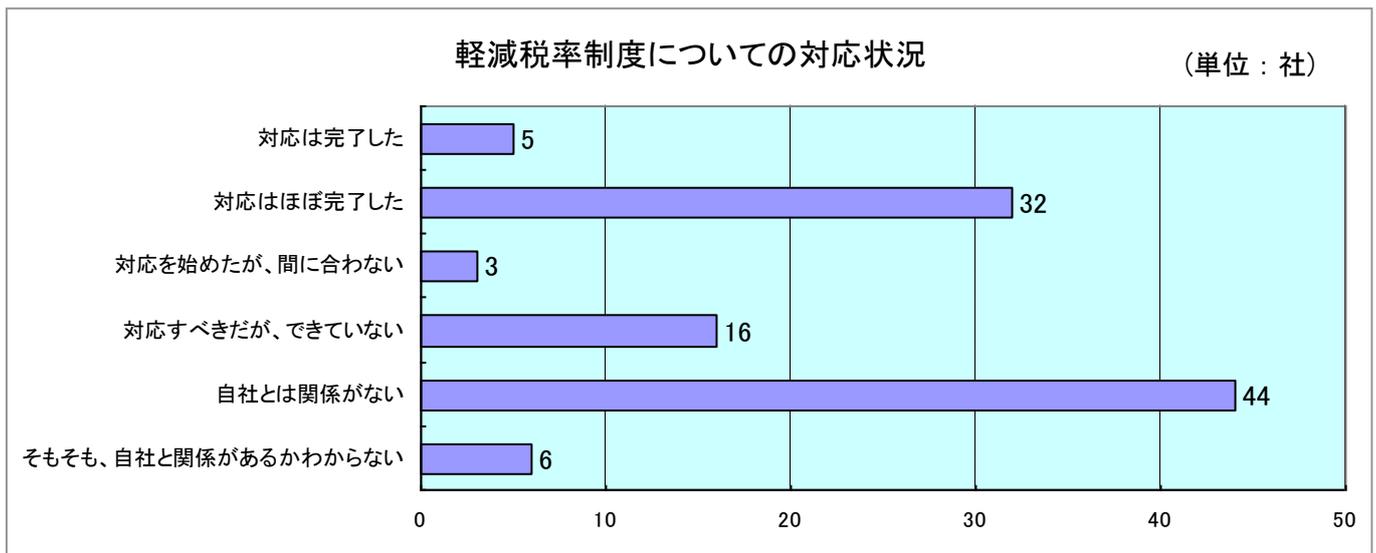


消費税率引上げ後の収益確保のための対策については、「いっそうの経費削減につとめる」が全体の46%と最も多く、次いで「これまでと変わらない」が全体の36%となりました。

全業種を通じて「いっそうの経費削減につとめる」、「これまでと変わらない」の回答が多く、経費削減につとめる一方、消費税率引上げに対し具体的対策をたてる企業より現状を維持する企業の方が多結果となりました。

◆貴社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。

（回答企業：106社）



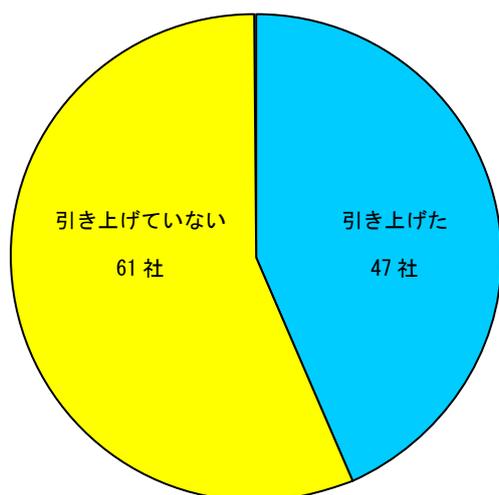
軽減税率制度についての対応状況については「自社とは関係がない」が全体の41%と最も多く、次いで「対応はほぼ完了した」が全体の30%、「対応すべきだが、できていない」が全体の15%となりました。

業種別でみると「自社とは関係がない」と回答した業種は建設業（60%）でもっとも多く、「対応はほぼ完了した」と回答した業種は卸売業（46%）が最も多い結果となりました。

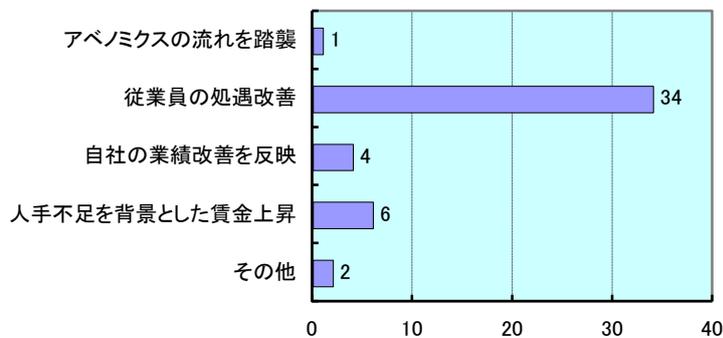
◆消費税増税など経済環境が大きく変化しているなかで、貴社では、今春、賃金を引き上げましたか。

(回答企業: 108 社)

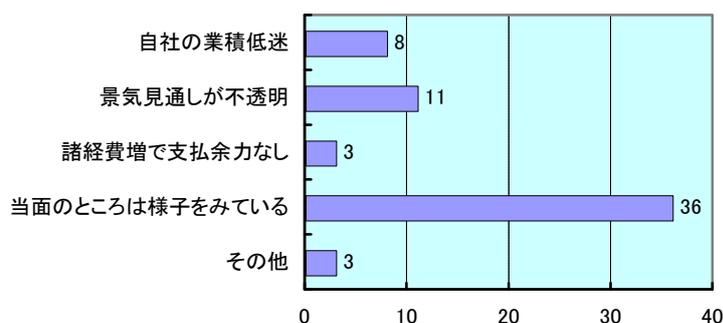
【賃金の引上げ対応の状況】



賃金を引き上げた理由 (単位: 社)



賃金を引き上げていない理由



今春の賃金の引上げ対応の状況について「賃金を引き上げた」が全体の 43% 「賃金を引き上げていない」が全体の 56%となりました。

「賃金を引き上げた」理由として「従業員の処遇改善」(72%) がもっとも多く、「賃金を引き上げていない」理由として「当面のところは様子を見ている」(59%) がもっとも多い結果となりました。

業種別でみると「賃金を引き上げた」と回答した業種は製造業(51%) がもっとも多く、次いで卸売業(46%) でした。「賃金を引き上げていない」と回答した業種は小売業(72%) がもっとも多く、次いでサービス業(57%) となりました。

調査員のコメント

製造業

- 人材不足や労働時間の削減により、業務が滞ることが課題であり、自動運転可能な機械を導入するか検討中である。(アルミ製品)
- 年内の設備投資に向け補助金申請予定。(プラスチック製品)

卸売業

- ネット販売が主流になりつつあるので、販売経路や流通経路の見直しを検討している。(日用品卸売)

小売業

- 消費税増税後は消費が落ち込むことが予想されるが、品揃えを充実させ売上を増やしていきたい(菓子販売)
- 仕入れ原価が徐々に上がってきており、収益が下がる可能性がある。今後は、いっそうの経費削減を実施していかなければならない。(弁当販売)
- 消費税増税に伴いキャッシュレスによる支払に対応するため、キャッシュレス決済のアプリ等に加えていく。(雑貨販売)

サービス業

- 業種柄増税の影響はあまりなく、業況も安定しているが、恒常的に人手が足りていない。(介護)
- 働き方改革による労働時間の改善をしていく必要があるが、取引先からの要望に応えるためには現状難しい。(運送)

建設業

- 売上・受注は昨年並みであるが材料費が若干上がってきている。消費税増税に伴う駆け込み需要は期待ほどなかった。(建築)
- 受注は安定しているが、人件費の高騰により収益が圧迫されている。(土木)

不動産業

- 10月からの増税について、前回の増税の時は掛け込み重要もあったが、今回は大きな動きがなく停滞気味であり、今後の動きも予想できないでいる。(不動産販売)
- 仕入れ価格が上がりまた、仕入れ物件が減ってきている。今後仕入方法の見直しを早急に取り組まなければならない。(不動産販売)

☆山梨県、神奈川県(相模原地区)トピックス(10～12期)

10月

甲斐市わくわくフェスタ(開催日:10月20日)

⇒親子参加のワークショップや充実した縁日遊び、ハロウィン体験コーナー、信玄太鼓演奏、地元中学生による吹奏楽の演奏、BMXやスケボーのデモ体験などのイベントや、開催場所である日本航空学園ならではの航空機の展示などを開催しております。

【交通アクセス】会場:日本航空高等学校 山梨キャンパス(甲斐市宇津谷445)
中央本線「塩崎駅」より徒歩約5分
韮崎I.Cより車で約15分

市川三郷四尾連稜線トレイルラン(開催日:10月20日)

⇒第7回となる市川三郷四尾連稜線トレイルランは、35km・16km・8kmの種目に分かれ8kmコースについてはトレイルラン&ウォークになっています。また、会場の近くには、みたまの湯、つむぎの湯など大会の疲れを癒す温泉もあります。

【交通アクセス】開会式:市川三郷町役場 本庁舎前広場(市川三郷町市川大門1790-3)
JR身延線「市川本町」より徒歩約10分
増穂I.Cより車で約10分

11月

大月桃太郎伝説トレイルラン(開催日:11月10日)

⇒第6回目となる大月桃太郎伝説トレイルランは、25km・13kmの種目に分かれ、日本三奇橋のひとつである猿橋がコースに組み込まれており、紅葉を楽しみながら走ることができます。

【交通アクセス】会場:桂川ウェルネスパーク(大月市富浜町鳥沢8438)他
中央本線「鳥沢駅」より徒歩約10分
大月I.Cより車で約25分

さがみはらフェスタ(開催日:11月16日・17日)

⇒相模原No.1のラーメン店を決める「さがみはらあ麺グランプリ」や芸人を集めたお笑いコンテスト、高校生ダンス選手権などお子さまから大人まで楽しめるイベントとなっています。

【交通アクセス】会場:相模原総合補給廠一部返還地(相模原市中央区小山)
JR横浜線「相模原駅」北口より徒歩約10分

城山湖ヒルクライムアタックめたつご山ステージ（開催日：11月10日）

⇒第2回となる城山湖ヒルクライムアタックめたつご山ステージは東京オリンピック自転車ロードレースのコースが城山地区内を通ることをきっかけとして始まりました。当日は、当金庫職員もボランティアで大会運営に参加いたします。

【交通アクセス】受付場所：城山湖展望駐車場（城山湖駐車場）（相模原市緑区川尻）
JR横浜線「相模原駅」北口より徒歩約10分
相模原I.Cより車で約15分

12月

大塚にんじん収穫祭（開催日：12月上旬）

⇒当日はにんじん販売はもちろん、品評会や試食コーナー等さまざまなイベントが行われます。歌舞伎文化公園からシャトルバスも運行されます。

【交通アクセス】会場：みたまの湯（市川三郷町大塚地内）
甲府南I.Cより約20分 駐車場あり

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査においては、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回の調査では、総合で前期（4～6月）比が業況DI・売上DI・収益DIで改善に転じました。特に建設業が前期比で改善されましたが、製造業については低調な状況が続いているようです。来期見込については、総合で売上DI・収益DI・資金繰りDIで改善が見込まれます。業種別では、製造業・卸売業で売上DI・収益DI・資金繰りDIが改善される一方、サービス業については業況DI・売上DI・収益DIで悪化が見込まれる結果となりました。

今回の特別調査では「消費税率引上げの影響と対応について」と題し、調査をいたしました。調査の結果、消費税率引上げがどのような影響を及ぼすのか先行き不透明なことより、現状を維持した慎重な対応をとる企業が多い印象を受けます。当金庫も、消費税率引上げに伴い、増税に伴う税負担2%分を各種手数料に反映させ、10月1日より各種手数料の改定を致しました。お客様には、何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

今後とも地域の皆さまのお役に立てるよう様々なニーズに応じた商品・サービス提供や各種支援制度等の情報提供に一層努めてまいります。お取引先の事業者が抱える様々な課題に対し、積極的に支援してまいりますので、お気軽に営業店または担当者までご相談ください。

また、山梨県、神奈川県（相模原地区）の情報やイベント等を掲載しております。近くにお越しの際はぜひお立ち寄りください。